

特別支援教育推進事業

平成30年度予算要求額 20,664千円

課題

- ・一人ひとりの教育的ニーズに合った支援の提供
- ・支援学校教員の専門性を生かした、学校園への支援の充実

目的

- ・支援学校教員の専門性向上やセンター的機能の充実
- ・全市的な特別支援教育の実践交流の充実
- ・特別支援学校教諭免許状の取得支援

支援学校のセンター的機能の充実

- 外部専門家（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士、発達障害等の専門家）を派遣し、支援学校の教員の専門性の向上を図る
- 支援学校教員とともに、外部専門家を学校園に派遣し、障害のある子どもへのアセスメントと教員に対する指導助言を行う
- 支援学校教員を学校園に派遣し、支援体制の構築と研修の充実を図る。
- 支援学校教員を文部科学省等主催の研修に派遣し、専門性や指導力の向上を図る

介助員（支援学校付き介助員）の配置

介助員の配置により、支援学校における合理的配慮の充実を図る。

・研究会費負担金

・堺市特別支援教育研究協議会事業委託

関係団体との連携、各種行事を通して、教育内容の充実を図る

支援学校

専門性の向上

外部専門家・
支援学校教員
の派遣

外部専門家の
派遣

学校園

専門性の向上 支援体制の構築

依頼

教育委員会

指導助言

・免許法認定講習

大阪府・大阪市と連携し、支援学級及び支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得を推進する

免許状取得を通じ専門性や指導力の向上を図る